公益財団法人 私立大学退職金財団
広報誌（通巻79号）
2013年12月3日発行

BILANC ビランク

2013 vol.2

巻頭特別座談会
現行システムの問題点と新システムに対する期待

2013（平成25）年度
業務説明会レポート

BILANC NETWORK
維持会員通信

金沢工業大学　国士舘
東京聖徳学園　新渡戸文化学園
慶應義塾　創価大学
金井学園　佐野学園

未来のために、私学と共に

座談会

現行システムの問題点と新システムに対する期待

日本大学 財務部経理課
長倉啓貴（ながくらひろたか）氏

産業能率大学 人事部
片山公司（かたやまこうじ）氏

慈恵大学 給与厚生課
土屋由美（つちやゆうみ）氏

文化学園 人事厚生課
佐藤亮子（さとうりょうこ）氏

法政大学 人事課
座波周司（ざはしゅうじ）氏

現在の私立大学退職金財団の退職資金交付業務管理システムは、メインフレームを中核として1995（平成7）年から稼働しています。しかし、多様化する維持会員の業務上の要望について柔軟に対応できなくなっていることから、新システムへの切り替えを決定しました。
そこで、維持会員のニーズと要望に応える新システムの実現を目指すため、現行システムに対する改善点や新システムに期待する機能・テーマについて、維持会員の事務担当者の方々をお招きして座談会を開催しました。

出席者

維持会員

日本大学　財務部経理課	長倉啓貴氏
産業能率大学　人事部	片山公司氏
慈恵大学　給与厚生課	土屋由美氏
文化学園　人事厚生課	佐藤亮子氏
法政大学　人事課	座波周司氏

私立大学退職金財団

常務理事	石川　武
管理部	徳田隆信
管理部	須田紀子

上段左から私立大学退職金財団 須田、石川、徳田、
下段左から長倉氏、片山氏、土屋氏、佐藤氏、座波氏

徳田　今回は当財団の事務手続きに深くかかわる維持会員（学校法人）のご担当者の方々にお集まりいただきました。皆様は、現行システムに関する問題点をよくご存じだと思いますので、この座談会を機会に忌憚のないご意見をお聞かせください。

石川　当財団は、2013（平成25）年4月から公益財団法人となり2代目の組織となりました。退職資金交付業務については1995（平成7）年以来、2世代目である現在の汎用大型機の下で基幹システムを運用しています。しかし昨今の情報技術の進歩に比べて遅れをとっており、改善が必要な点も多々見受けられます。

今年の6月開催の理事会・評議員会で、3世代目となるオープン系システムへの移行が承認されました。現在は、2014（平成26）年11月以降の導入を目標として準備を進めています。新システムでは維持会員と財団の間でネットワークを介したオンラインでのやりとりが可能となるでしょう。

新システム開発について、これまでも日常業務の中で事務担当の皆様に伺ってきたご意見やご要望を参考にしてきましたが、本日はこの座談会でさらに詳しく現行システムの問題点を中心に、率直なご意見をお話しください。皆様の貴重なご意見をできるだけ新システムに活かしていければと考えています。セキュリティなどの安全面への配慮はもちろん、使い勝手の良い機能を備えたシステムを構築したいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

データ管理システムなど大学ごとに異なるシステム運用

徳田　まず、皆様の学校における当財団の事務の実施についてお聞かせください。学校法人の規模や特色によっても様々な違いがあるのではないかと思います。インターネットの利用状況、当財団の業務と他の業務との共通点、決裁の流れや書類の郵送方法などいかがでしょうか。特に現状、当財団とのやりとりは紙ベースですのでオンライン化されると利便性が向上すると考えています。

座波　本学の専任教職員は1,300人ほどです。うち200人は付属中学・高校の教職員ですので財団の登録対象外です。教職員の異動は毎年4月と3月が基本で、毎年増減合わせて100人弱程度が異動します。そこでの登録と退職資金交付に伴う手続きが作業量としては最も多いので電算化されるメリットは大きいと思います。年度の途中の退職などはほとんどありませんので、紙ベースの手続きでも問題ありません。

ただ、過去に別の部署で仕事をしていた頃に、ある公的機関が申請の受付を電算化しましたが、電算化したのに紙ベースの実務が一部残っており、かえって煩雑化した経験もあります。

佐藤　本学は文化服装学院など様々な学校の複合体で、650人くらいの教職員を登録させていただいています。やはり、登録業務が多いのは3月、4月です。服飾系の大学なので、女性教員が多く、姓の変更や産休などの業務が1カ月に1、2人くらいのペースで発生しますので、その都度休職などの作業をしています。

学内のコンピュータ環境としては、職員は1人1台のパソコンが支給されていますが、教員については研究室に1、2台ですので必ずしも各人に1台あるわけではありません。よって姓の変更などは各教員から紙ベースで受け取り、事務担当職員が入力してデータベース化しています。現在は人事システムや給与システムを統合する新システムに移行する作業が始まったところですので、情報システム室と連携して管理しています。

土屋　本学には附属病院が4つあり、教員の給与は本部が一括して管理しています。一方、職員に関しては各機関の人事が管理しています。財団に登録している教員は講師以上ですので、ある程度の年齢以上が対象になることから婚姻などによる届け出

私立大学退職金財団
常務理事
石川 武

私立大学退職金財団
管理部
徳田隆信

私立大学退職金財団
管理部
須田紀子

Round-Table Discussion

座談会

は多くありません。ただし、医科大学に特有の事情として、教員が学外の病院に派遣されることがあります。そうなると、本学に籍を残したまま給料は派遣先から支給され、本学では無給という状態になります。そういった教員は毎月数人ほど発生するため、財団には休職として届けています。再び、本学に戻ってくれば復職となります。データについては学内の人事給与システムがありますので、毎回対象者を抽出して、財団に提出するために紙ベースに書き直して提出しています。

片山　本学の教職員は600人程度です。学内には独自で開発した人事系給与システムがあり、毎月掛金を計算したうえで、各セクションにフィードバックしています。しかし、掛金については財団からの結果の返答が少し後になります。できれば当月内にいただけると助かります。標準俸給基礎届もシステム化されているため対象者を抽出してリスト化しやすく、そのリストをいただいたエクセルに貼り付ければ良いようになっています。しかし、皆様も言われているように4月、3月は他の業務も立て込むことから、オンライン化は事務の全体的な効率向上につながるものと期待しています。

インターネット利用については業務で普段から使っており、例えば企業年金は金融機関とオンラインでやりとりしています。年金などの給付については依然として押印するなど紙ベースの業務が残っていますが、それでもかなり作業が軽減された印象です。

長倉　本学の場合は、規模の大きさもありますので皆様とは少し異なります。毎月大量の書類を財団に持参している状況です。日本大学は各学部も各地に点在しており、財団との手続きについては各学部が処理したうえで、本部でとりまとめてから財団に提出する流れになっています。財団加入当初から近年まではそれを全て手書きしていました。しかし、人事異動や給与と連動した業務なので学内でシステム化を検討し、財団にも相談したところ、定型さえ守れば問題ないと回答していただいたので、それ以来は学内のシステムで人事異動の手続きをすれば財団の手続きについても自動でできるようシステム化させていただいています。よって、財団の新システムについても、フォーマットを決めてもらえれば対応することが可能です。しかし、個人情報などデリケートなデータを扱うことになりますので、セキュリティの問題は気になっています。例えば、金融機関や公的機関などで導入されている個人情報保護、不正侵入対策、ウィルス対策などの情報セキュリティ対策を模索してもらえるとありがたいです。

押印が意外な業務負担になっていることが明らかに

徳田　皆様の業務の現状がよくわかりました。当財団がメインフレームを導入した理由は、当時10万人規模だった維持会員が登録した教職員の情報をスムーズに一括で処理するために大型汎用機が必要だったからです。しかし、現在では費用が嵩む上に融通が利かず、オープン系システムと比較すると使い勝手は決して良いとは言えなくなっています。ところで、財団への届出の際の公印の押印についてはいかがでしょうか。届出を作成する際に、押捺について学内の決裁が必要となり、皆様の業務が煩雑になるということもあるのでしょうか。オンライン化することで、押印の手間が省けると期待されている声も聞いています。

佐藤　本学の場合、提出する書類に入力する際(教職員の採用等異動の決裁時)には関係部署に書類を回して押印をもらいます。その時点で必要な確認は済んでいると見なすため、代表印を押すための手続きは、別途必要ありません。

長倉　代表印をもらうということになると、やはりどこの大学でも決裁が必要になるのが一般的ではないでしょうか。本学では各学部で決裁したものが本部に集まってきてから、さらに本部の決裁を経て初めて代表印を押して提出できるようになります。確かに、異動や休職については決裁済みでありながら、代表印のためだけに再度決裁ということになりますので、代表印ではなく、所管部署ごとの印鑑で良いとなるだけでも業務軽減になるでしょう。

座波　本学には押印規程がありまして、代表印といっても数種類存在します。財団に対しては金融機関向けの印鑑を登録させていただいていますが、この印鑑を管理しているのは経理部です。そのため、私たち人事部内で決裁した上で押印依頼を経理部に送り、経理部で決裁した後に押印してやっと人事部に返ってきます。ですので、押印不要となれば学内の手続き時間が短くなります。さらに位の高い印鑑になると担当理事の承認が必要になり、それだけで最短で1日かかります。

佐藤　本学の場合は、私の所属している部署がそもそも人事厚生課ですので、こちらで作業が完結します。よって、さらに上の組織に決裁を求めるという作業が他大学に比べ、軽減されているのだと思います。

片山　本学も公印の管理規定があり、原則では総務で管理しています。押印に時間がかかってしまうと、財団の提出期限に間に合わなくなってしまいますので、特別に押印の許可をいただいている状況です。郵送に費やす期間もありますから、提出期日の何日も前に財団の届出等を用意することになります。重視されているのは押捺そのものですから、押捺の必要がなくなれば効率が格段に上がります。

徳田　となると、押印の決裁にかかる時間に加えて、郵送の時間などを考慮に入れて作業をしていらっしゃるということですね。

須田　今回はせっかくオンライン化するのですから、郵送費や郵送時間も含め、維持会員の皆様の負担を軽減したいと考えています。ただし、掛金の口座振替などは金融機関向けの銀行印も必要になるので、全ての公印の省略は難しいかもしれません。

財団用の登録番号とは別に自由な入力項目(識別番号等)の登録を期待

徳田　では次に、皆様が新しいシステムに期待することを、現状の業務と財団のシステムとの相違点などをふまえてお聞かせください。例えば、財団で使用している個人番号と学内で管理されている教職員番号が異なる場合などもあるかと思いますが。

座波　おっしゃる通り、財団の登録番号と学内の教職員番号は異なります。本学では10年～17年先を見越したシミュレーションを毎年行っています。その際にはエクセルやアクセスを使って、財団の個人番号と教職員番号をマッチングさせる処理を行う必要があります。ですので仮に、財団のシステムで教職員番号も併記できるようになっていると、こちらでの処理は1つ減らすことができます。

長倉　本学も全く一緒です。財団の管理番号については今後10年～20年ほどで限界がくる可能性もあるので心配しています。大学では独自に持っている番号で管理しようとしているのですが、業務によって様々な番号が付与されているのが実情です。可能ならば、大学独自の番号と財団の登録番号をひも付けできると本当に助かります。また、本学でも退職金のシミュレーションに力を入れています。新規採用や退職などを含めて加算して平均年数を算出するところまではできます。しかし、3年に1回掛金率が変わってしまうので、その先の見通しまで把握できればシミュレーションの精度も上がるのではないでしょうか。

徳田　掛金率については、事業報告書にもあるとおり、長期の計画に基づき設計していますが3年毎に収支の実績を加味して、再検討を行っています。よってシミュレーションに際して厳密な計算・数値については困難な部分もあります。

長倉　もちろん、厳密にシミュレーションするのは難しいでしょう。私たちとしても、そこに注力してもらうよりは、システムの改善によってエンドユーザーである事務担当者の負担を減らす方向に進んでほしいと思います。

土屋　本学は数字のみの2桁、ハイフン、4桁の計7桁を使っています。この番号が財団でも使えるようになると私たちも大変助かります。というのも、本学も教職員番号と財団の番号をマッチさせるため、アクセスを使って番号の管理をしているからです。

片山　本学の教職員コードは7桁ですが、私学共済や基礎年金、雇用保険といった異なる番号がそれぞれ個人にひも付けされています。財団に提出する書類にしても給与システムからボタン1つで出力できます。そのような状況なので、現状では番号について大きな問題はありません。

長倉　産業能率大学さんのようにデータを一括管理していれば問題ないと思いますが、業務ごとに情報を分割している場合は番号などの情報共有が難しいのではないでしょうか。このように様々なケースがありますので、財団の新システムでは最大20桁などを確保しておいて、英数字が混在してもいいなど、各大学が自由に設定できるようにしておくことが有効かもしれません。

須田　財団が管理している5桁の個人番号が枯渇するかもしれないという問題と併せて、各大学で管理している番号のマッチングについても検討しています。各大学の番号についてはかなり自由度を持たせる設計を考えていますが、会員によっては「キャンパス名」や「休職中」など日本語を入れたいという可能性も考えられます。詳細は今後の検討とさせてください。

BILANC vol.1「BILANC ACTION」より抜粋

維持会員から要望の多い事項

- ☑ 郵送時間（財団⇔維持会員）の時間を短縮してほしい
- ☑ 送付される帳票（紙）の量を削減してほしい
- ☑ 届出の取扱い（特に訂正届）が難しく、間違えやすい
- ☑ データで提出したい
- ☑ 退職資金の試算を維持会員が行えるようにしてほしい
- ☑ 教職員データの提供のための手続を簡便化し、提供までの時間を短縮してほしい

安心して使える効率的なオンライン化に期待

徳田　新システムに関して、そのほかにご要望などはありますか。

土屋　今後インターネットを介してやりとりをするようになった場合、学校ごとにパスワードが付与されるのか、担当者に対してパスワードが付与されるのか気になっています。仮に管理担当者1人に1つのパスワードが付与された場合は、1人ではなく2人で対応できるようにしていただけるといいのではないでしょうか。セキュリティ面では1人にパスワードを付与したほうが良いと思いますが、担当者が不在のときなど、ほかの職員でも対応できるようにしておきたいと思うのです。本学では全員にパスワードを発行していて、どんな作業をする場合でもパスワード入力が求められます。こうすることでセキュリティを強化し、誰がシステムに入ったかを分かるようにしています。

長倉　確かにそうですね。私学事業団などもそうだったと思いますが、学校に対してのIDは1つだとしても個人ごとのIDを付与し、担当者も複数に増やせるようにしておく必要があると思います。土屋さんのおっしゃるとおり、担当者のIDが1つだと担当者不在の場合の対応が難しくなります。

座波　私からは、利用できる時間帯について要望があります。例えば、ある金融機関のウェブ申請システムでは9時から18時と時間帯が限られているのですが、18時では作業が間に合わないこともあります。そこで、24時間とは言いませんので、財団の新システムについては20時から21時頃まで使えると助かります。本学では夜間も開講しており、2部がある大学では夜間の作業が必要になることもあるのではないでしょうか。

新システムへの期待とともにぜひ交付早期化の実現を!

徳田　オンライン化することでペーパーレスになるはずですが、一部紙でのやりとりも残ることになるかもしれません。それによってむしろ作業が煩雑になるというご意見もありました。それならば、全て紙で処理した方が良いという声も聞いています。一方、財団からお送りする紙資料も多々ありますが、そういった紙資料も全てオンライン化してしまった方が良いのでしょうか。

長倉　できればお互いにデータベース上でチェックできれば大幅に作業がしやすくなります。また、紙ベースの一覧ではなく、CSV形式でも提供してほしいと思います。データ送信をするためにその都度パスワードを付与するなど、それによる確認作業があっても構いません。ただ、インターネットどころかパソコンすら使っていない大学もあるようですが、そういったことについてはどうするのでしょうか。

徳田　先ほど佐藤様のお話にあったように、研究室に1台しかパソコンがない場合や、インターネット接続ができるPCを限定することでセキュリティ管理をしている大学もあるようです。

須田　大枠としては、システムを切り替える際に、オンライン化のメリットを活かしていくように考えています。例えば、オンラインでデータを受け取れること、届出の確認などがしやすいことなどを想定しています。ところで、帳票が見にくい、届出データの確定が遅いというご意見もありましたが、そういった点はいかがでしょうか。

佐藤　見たいデータが一目で分かるというより、細かいデータがたくさん載っているので理解するのに時間がかかります。届出の種類が多いのも、作業が煩雑になる原因ではないでしょうか。また、届出の結果がすぐに分からないのも不安になります。

長倉　提出した届出の結果や退職資金交付額が2カ月後になって想定と違うことが判明すると困ります。そのレスポンスが早くなるだけでも助かります。

座波　2月、3月分の未払いの掛金が万が一間違っていたらどうしようという不安もありますね。

徳田　現在は、3月分の異動届に関しては4月末頃に金額が確定していますので、1カ月以上のタイムラグがある状況となっています。しかし、未収・未払いについては3月末までに計上しておく必要があります。そこに間違いがあるかもしれないということですね。

長倉　この時期については手作業で確認していますが、やはり少し不安です。慈恵大学さんと同様で本学も医学部があることから、出向等の事務処理が非常に煩雑になっています。

土屋　そうですね、本学もまさにその通りです。しかも、休復職の届出が難しい。

徳田　届出の確定までに時間がかかってしまうのも、メインフレームによる課題の1つといえるかもしれません。バッチ処理をするメインフレームでは、後追い作業が難しいため一括処理にならざるを得ません。そのため全ての書類が揃ってからの作業になり、最終的なお知らせに時間がかかってしまうのです。このように、皆様の要求にこたえられないことは私たちにとってもデメリットと捉えています。新システムへの移行で皆様の作業が軽減されることは、私たちにとってもメリットとなります。

片山　例えば、確実な金額ではなくても、提出した届出の結果の予定がどうなるか表示されると助かります。ところで、オンライン化へ移行後も紙で提出しなければならないものはありますか。

須田　少なくとも退職金の個人の領収書はどうしても紙で提出していただくことになるでしょう。銀行振り込みの場合には、振込金受取書と退職金の支給計算書等を送っていただいており、金融機関の印はインターネットバンキングであっても押してもらっています。しかし、以前から要望もありますし、インターネットバンキングについては金融機関の印が不要にできないか検討しています。

長倉　退職資金について、3月の退職者に対してできるだけ早く交付してもらえるようにならないでしょうか。例えば、財務の仕事でも仮払いがあります。それと同じようにできればと思うのです。現在は、10日に申請して交付されるのが翌々月末です。しかし、その前に退職の事実は確定しているのですから、申請月の末に交付していただけるのが理想です。計算書などを事前に提出することで早く交付してもらうことはできないでしょうか。その後に改めて領収書で確定させていただければと思うのですが。

徳田　長倉様のご意見のように、オンライン化と併せて、多いご要望が交付の早期化です。現在は交付まで2カ月ほどかかってしまっているので、今後は少しでも早く交付したいと考えています。しかし、交付と領収書の順序については慎重に検討させてください。

座波　極端な話、1日でも早くしてもらえると良いですね（笑）。

須田　財団としましても、現在2カ月かかっているものを1カ月程度にすることを検討しています。また、3月の退職者には3月中に支払うことなどについても検討していますが、それによってかえって会員の作業負担が増えてしまう可能性もあります。また、財団側のリスクもありますので、現時点で安易に回答できないのが心苦しいところではあります。

徳田　では、最後になりますが、普段皆様が業務を行っている中で、教職員の方から退職金に関して質問を受けることはありますか。

座波　やはり最終的な金額についての質問が多いですね。本学には選択定年という早期退職制度がありまして、早く辞めるほど退職金額が大きくなります。そのため、55歳から65歳まで1年ごとのシミュレーションを出して欲しいと言われることもあります。将来、退職金制度自体もどうなるか分かりませんし、実際その年になってその通りになるかどうか分かりません。近年こういう質問は増えている印象です。

片山　本学の職員は自分で規定を見て計算しているのかもしれません。また、教職員が53歳になったときに将来設計の研修を行いますので、その時点で退職金を試算して説明しています。

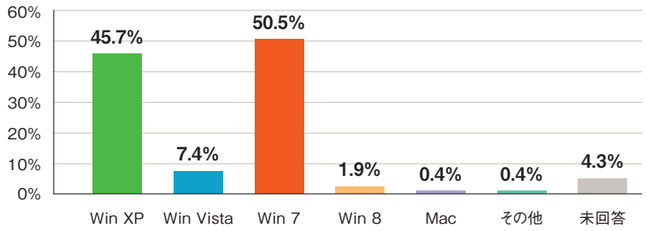
徳田　シミュレーション機能がやはり重要だということですね。

石川　本日は貴重なお話を伺い、大変参考になりました。我々は申請データの結果だけを見ていましたが、申請書類を作るまでのプロセスでご苦労があることが分かりました。今後も皆様のご意見を伺いながら検討していきたいと思います。財団一同、全維持会員の皆様が新システムを満足してご利用いただけるよう努力してまいります。ありがとうございました。

（2013（平成25）年10月収録）

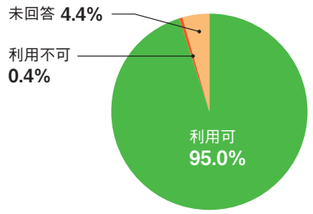
BILANC vol.1「BILANC ACTION」より抜粋

現在使用しているOSは何ですか?



使用しているOSは、大部分がWindows XPとWindows 7でした。
（複数回答のため、合計は100%を超えます）
※新システムは全てのOSに対応する予定です。

インターネットの利用の可否を教えてください。



インターネットは95%が利用可能という回答でした。しかし、「共有PCのみ可能」という回答もありました。

2013（平成25）年度 業務説明会レポート

当財団では、維持会員の事務担当者の方などを対象に、退職資金交付事業の概要や事務手続き等にかかる業務説明会を毎年開催しています。2013（平成25）年度は、10月2日（水）から10月30日(水)まで、全国8会場（全9回）で開催しました。今年度は、例年の説明会の内容に加えて、公益財団法人移行等についてや現在取り組んでいる「退職資金交付業務管理システム切り替えの基本構想」について説明しました。ここでは当日のプログラムに沿って概略を報告します。

公益財団法人への移行等について

当財団は、2013（平成25）年4月1日に「公益財団法人」に移行しました。移行に伴う主な変更点として、準備資産の保有計画について、21年後に退職資金交付金の一年分に近付けることとし、そのための掛金率を21年間は同率とすること、利息等蓄積額を9年後に退職資金に充当する予定であることなどを説明しました。

国家公務員退職手当法の一部改正について

国家公務員退職手当法の一部改正（詳細はBILANC［ビランク］vol.1を参照）があったことを紹介し、当財団の交付率は、国家公務員の自己都合退職の支給率に準拠する方針をとっているため、今後、交付率について慎重に検討を行いますが、早くても2016（平成28）年4月以降の改正であることなどを説明しました。

広報活動について

広報活動の充実として、従来の広報誌「私大退職金財団報」を本誌「BILANC［ビランク］」に、「概要」を「事業報告書」に刷新し、維持会員の皆様に関心を持って読んでいただけるよう、効果的な情報発信に努めている旨を報告しました。

退職資金交付事業の概要

当財団の設立趣旨と役割について説明し、事務担当者の皆様に退職資金交付制度の全体像を再確認していただくための解説を行いました。

当財団に加入するメリット、当財団の掛金率や準備資産、退職資金交付の基本的な考え方を説明し、また、資産内容や事業の遂行について、維持会員の皆様に安心していただける内容となっている旨を報告しました。

退職資金交付業務管理システム 切り替えの基本構想

当財団の退職資金交付業務管理システムについて、その変遷を説明し、システム切り替えの目的と目標を説明しました。現在まで当財団のシステムは紙媒体での申請が主でしたが、電子申請（オンライン化）に切り替えを行い、提供している帳票も電子化を行うことを説明しました。これによりペーパーレス化、省力化を図ります。また、機能面として、シミュレーションなど提供可能なデータを充実させて、維持会員の利便性の向上を目指します。また、制度面として、現在最短でも2ヵ月間かかっている退職資金交付までの期間を、約1ヵ月短縮とすることを目指します。新システムへの切り替えは、2014（平成26）年11月以降を計画しています。

「新システム移行相談特設コーナー」を開設しました

本年11月より「新システム移行相談特設コーナー」を開設しました。ゆっくり皆様のご相談に応じられるよう、電話・面談いずれも可能です。

ご希望の維持会員は、当財団ホームページ内の新システム質問・要望フォーム、またはお電話（03-3234-1802）で、ご相談内容、希望のご相談時間帯をお知らせ下さい。

退職資金交付業務の新しいシステムについて、たくさんのご意見をいただきました!

●ご意見・ご要望

—全般へのご意見

・電子申請は大変歓迎です。これにより業務が効率化されると思います。わかりやすいシステムの構築をお願いします。
・安全性の確保については言うまでもないが、維持会員側の事務が少ない労力で実施可能なシステムにしてほしい。
・帳票が電子化すると、非常にありがたいです。予算・決算等で数字を出すのにも使えたらと思いますので、事務担当者がそのデータを利用できると助かります。
・土日等の休日でもシステムが利用できる体制をとってもらいたい。オンラインシステムによっては、平日の時間制限や休日に使用できないものもあり、業務に支障が出るものもある。

—承認システムへのご意見

・届出手続きの際、責任者の承認が必要となるステップをシステムに盛り込んでほしい。
・印に代わり上司にパソコン上で承認をもらうということだが、上司が出張や会議等で離席が多いので事務処理が負担になる。

—セキュリティへのご意見

・セキュリティ面が最も気にかかる。
・本学の学内ネットワーク&PCが複雑なので、利用できるかが心配である。
・セキュリティは大事ですが、他の課員も操作できるような方法を取ってほしい。
・アクセスできるPCを限定してしまうと人事異動・PC入替などの際に不便である。

—その他ご要望

・ペーパーレス化に伴い、重要な手続き等の情報をメールで連絡がもらえると助かる。
・新システムに「データを送信した」または「手続きを受理した」等がわかるように案内する仕組みも導入して欲しい。
・切り替え作業の進行状況をHP、広報誌等で知らせてほしい。

●質問事項

Q 新システムへの切り替えがスムーズに行えるように説明会の開催、個別の案内等をしてほしい。
A 来年度、システムの切替前に新システムの利用方法について説明会を開催する予定です。

Q 教職員の退職情報・データ等を人事システムと共有したいので、データをCSVで出せる様にしてほしい。
A 教職員データをCSV形式でダウンロードできるようにする予定です。

Q 利用者IDは法人につき1個付与でしょうか? 利用可能PCは1台でしょうか?
A 利用者IDは、責任者、担当者で別に付与し、必要に応じて追加IDを配付する予定です。
利用可能PCの台数に制限はありません。

Q 退職資金の交付早期化で、申請手続きが複雑になるのではないか。
A 申請手続きについては、事務負荷が少ない手続きを検討中です。

2014（平成26）年度は、新しい退職資金交付業務管理システムの利用方法についての説明会を予定しています。
今後も維持会員の皆様に有益な情報を提供できるよう、充実した内容の説明会を開催する計画です。是非ともご参加ください。

特色ある活動 ロボコン世界大会で優勝

法人名 金沢工業大学　大学名 金沢工業大学

金沢工業大学の夢考房ロボットプロジェクトは、2013年8月18 日にベトナム・ダナン市で開催されたロボコン世界大会「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト2013ベトナム・ダナン大会」で優勝しました。金沢工業大学の日本代表選出・ABUロボコン出場は日本の大学では最多の5回目。日本代表の優勝は2005年に東京大学が優勝して以来、8年ぶり2度目という快挙です。

今年で12回目となったABUロボコンは2002年の東京大会以来、アジア太平洋地域の各国で毎年開催されています。2013年の参加国は香港、インド、韓国、マレーシア、モンゴル、タイなど18カ国より19チーム。競技時間は3分間で、対戦形式。参加チームは手動ロボットと自動ロボットの2台のロボットを製作し、競技を行っています。

日本では、国内の代表選考会「NHK大学ロボコン」が2013年6月に行われ、46チームのエントリーの中から21チームが出場権を獲得。7つのブロックからなる予選リーグ、各ブロックの1位と7ブロックで最も好成績であった2位の8チームで決勝トーナメントが行われました。金沢工業大学は決勝戦で37秒という今大会最速タイムで東京大学を破り、優勝。日本代表として世界大会への出場権を獲得しました。ベトナムへ向かう前日には、安倍晋三内閣総理大臣を表敬訪問しました。安倍総理大臣から「皆さんは日本の未来なので、自信を持ち、日の丸を背負って頑張ってきてほしい」と激励の言葉をもらいました。

念願の初優勝を果たした金沢工業大学

ベトナムでは、競技フィールドの状況が日本と大幅に異なり、予選敗退も覚悟するほどの苦戦を強いられました。しかし、メンバーはロボットの動きをビデオカメラで撮影してミリ単位でデータを集め、試合の合間の短い時間で、チーム一丸となって改良を重ねました。ロボットの破損など数々のトラブルに見舞われましたが、自らの力で解決し、念願のロボコン世界一の座をつかみ取りました。

特色ある活動 社会的使命としての防災への取り組み

法人名 国士舘　大学名 国士舘大学

東日本大震災を契機に若者の意識が変化し、「人のためになりたい」「困っている人を助けたい」と考える学生が増えてきています。2017年に創立100周年を迎える国士舘は、世のため、人のために尽力するリーダー「国士」の養成を目指し、「活学」を講ずる道場として1917（大正6）年に創立しました。以来、社会に貢献する人材育成の理念のもとに、大学7学部、大学院10研究科、高等学校、中学校を設置する総合学園として発展を遂げてきました。中でも、2000年に開設した「スポーツ医科学科」では4年制大学として日本で初めて救急救命士を養成する学科として、毎年100人を超す救急救命資格を持つ人材を消防や病院、教育機関などへ輩出しています。これまでに行った地域との防災連携活動は、高く評価され、特に、多摩市と本学が連携した発災時の取り組みや世田谷区、消防署、警察、地域住民との合同防災訓練は、各報道機関で紹介されました。

2011年の東日本大震災では、被災地へ医師、救急救命士の資格を持つ教員も含めた教職員で編成した緊急災害支援チームを3回に分け、計11日間派遣。同時に体育学部の学生200人を宮城県石巻市・南三陸町などに派遣し、復興支援を行うボランティアとして支援活動を行いました。また、東京都に避難した被災民への支援として、約50日間にわたり足立区東京武道館、調布市味の素スタジアムに開設された避難所にて医療支援活動も行いました。

2012年には、体育学部附属の「防災・救急救助総合研究所」を本学附置研究所として全学組織に拡大し、国内外における防災・救急救助に関する総合的研究に取り組んでいます。これら防災・救急に関する教育・研究環境の整備を踏まえ、国士舘は大学を地域の防災拠点として位置づけ、地元自治体との災害時の支援協定締結や消防・警察と定期的な合同訓練を実施するなどの連携強化を図っています。

国士舘大学外観

地域と連携した防災訓練の様子

特色ある活動 「実践力」と「気品」を備えた看護師を育成

法人名 東京聖徳学園　大学名 聖徳大学

聖徳大学では、2014年4月看護学部看護学科設置に向けて各種施設・実習室の整備が進んでいます。先進のシミュレーション技術を導入し、看護の現場を学内で再現するほか、少人数での演習等に対応できる専用演習室も多数設置することで、きめ細やかな指導を行います。看護師は医療現場において、医師、管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師といった様々な医療人材とチームを組んで医療活動に貢献し得る高いコミュニケーション能力が求められます。看護学部看護学科では、基礎的な看護技術の上に問題発見・解決能力を積み上げ、さらにチームワークのためのメンバーシップ、リーダーシップの役割が理解できることを教育目標に、一貫した教育システムを構築していく計画です。

聖徳大学では、保育士採用数が7年連続全国1位（2008～2014年版週刊朝日進学MOOK「大学ランキング」より）の実績があります。丁寧で親身な教育システムを基盤として「看護師国家試験」の合格も確実なものとする教育体制の充実を図っていきます。これまで培った「人間教育」と「実践教育」の融合は、学生と教員の距離が近いことから生み出されています。

地元をはじめ広域のエリアからも期待が寄せられており、東葛地区の基幹病院である医療法人社団誠馨会新東京病院や地域公立病院等の総合病院を中心に、多くの病院、医療施設に実習生として協力が得られる体制を整えています。

フィジカルアセスメントモデルのシミュレーション室

看護師としての基礎・応用を学ぶ実習室

また、管理栄養士養成課程や、社会福祉学科、心理学科、さらには音楽療法コースを擁する聖徳大学では、幅広い関連分野の教員、学生との交流を通して、多角的・多面的な視点でのアプローチや、コミュニケーション力を養っていく計画です。建学の理念「和」の精神を基盤として、深い知識とすぐれた技術を修得するだけでなく、自ら学び、自ら行動できる「実践力」と自律と自立を兼ね備えた「気品」ある凛とした看護師の育成を目指しています。

特色ある活動 実務能力の教育と人格向上の教育

法人名 新渡戸文化学園　大学名 新渡戸文化短期大学

新渡戸文化学園は、創立者・森本厚吉が札幌農学校での恩師である新渡戸稲造を校長に招いて1928年に開設した女子経済専門学校に始まります。当時の専門学校は専門教育に偏りがちでしたが、森本のいう消費経済に基づく合理的な文化生活により生活改善を行う教育と、新渡戸のいう頭と手を支配するハート（心）、すなわち人格養成を行う教育、これを合わせて女子の専門知識・技術・思考と教養を高める教育を行いました。「親心」による教育として個性を伸ばすこと及び思慮と判断力の育成を基盤にしています。その後、戦後の教育制度の改革に伴い、東京文化短期大学に変更し、2010年に初代校長の名を冠した新渡戸文化短期大学と名称変更。現在は、社会の変化に対応して、2003年に生活学科を2専攻に分離して共学とし、2006年から臨床検査学科を設置して専門学校で行っていた臨床検査技師教育を引き継ぎ、2学科で生活と医療に関する実践的な教育を行っています。

基礎教育科目では知性と感性を伸ばし、自分と異なる考え方を理解することを目指し、専門科目では学んだことを社会で役立てるように活かすことを目指しています。それぞれの学科・専攻では、IT社会に対応する情報機器演習、国際的な感性を伸ばす海外語学研修、校外の施設での実社会を体験する実習、学生自身の興味に沿って、細やかな指導が行われる卒業研究ゼミナールや演習発表会もあります。校外の施設での実習では、一人ひとりの個性を伸ばす教育を行っています。

生活学科ではコース制により専門性を高めて食物栄養専攻で栄養士、児童生活専攻で幼稚園教諭、臨床検査学科では国家試験の新卒者全員合格を維持しながら臨床検査技師の養成をそれぞれ行っています。学内での教育のほかには、就業力育成演習などの体験学習を重視しています。また、併設の幼稚園などと提携して生活に基づいた、人を理解し、人を大切にする教育を続けています。

創立者 森本厚吉

初代校長 新渡戸稲造

特色ある活動

多彩な教育プログラムを支援し、成果を上げる

法人名 慶應義塾　大学名 慶應義塾大学

未来先導基金公募プログラムは、基本的に正規のカリキュラムに組み込まれていない、優れた教育プログラムを資金面で支援する試みで、2006年、「慶應義塾創立150年記念未来先導基金」を創設した際に発案され、現在にいたるまで56プログラム、のべ106件（継続含む）を支援してまいりました。ご参考として、2012年度は約700～800人の児童、生徒、学生がこのプログラムに関わりました。

国際的な体験と視野を持って社会をリードする人間を育成することを目指し、過去には瀋陽・成都における環境活動、イスラーム圏での学術交流、慶應義塾ならではの高校以下「一貫校」と連携したカンボジアでの体験学習、古文書実習（福澤諭吉関係史料）など、様々な活動を支援してきました。また、クォータ制に基づく国際インターンシップや学生参加のオペラプロジェクトなど時代の流れに即応したプログラムの支援も行っており、支援終了後も正課として教育に組込まれるなど慶應義塾の教育の活性化に繋がっております。

一般の助成金などとは異なり、対象が特に規定されており

高大連携による国際協力プログラム―カンボジアでの体験実習を中心に―

ません。資金の使い方にも比較的制約が少ないため、「資金を得るためにプログラムを作る」のではなく「自分達がチャレンジしたいプログラム」を申請することが可能です。プログラムのスタートアップを支援することを目的としているため、支援期間は最大3年となっており、プログラムが動き始めた後は独自に資金を得るよう方向付けを行っています。また、支援の対象は、義塾の教育の充実に資するものであれば、自校の児童・生徒・学生に限らないという特色もあります。

これまで、学内ではなかなか助成対象となりにくかった「教育」プログラムにスポットを当て、今後も充実した教育を生み続けることを目指すべく、国内外での広い活動範囲をもつ、チャレンジングなプログラムを支援してまいります。慶應義塾未来先導基金HP（http://www.dff.keio.ac.jp/）をぜひご覧ください。

英語教育

人間教育の世界的拠点を目指して

法人名 創価大学　大学名 創価大学

2020年オリンピック・パラリンピックの開催が東京で決まり、国際化への波は一層加速度を増し、グローバル人材を育成する大学への期待はさらに大きくなりつつあります。創価大学は1971年の開学より人間教育の最高学府を指向し、教育を通して、価値を創造し、人類に還元してゆく「創造的人間」の育成に努めてきました。グローバル化の進展に伴い、国境を越えて人々が密接に関わり合う現代にあって、この「創造的人間」の1つの素養として語学力は不可欠のものとなっています。

創価大学では2001年から経済学部において専門科目を英語で学ぶInternational Program（IP）を開始し、2010年には「世界市民」を育成する学部横断型オナーズプログラムであるGCPを設置するなど、国際社会で活躍できる語学力や教養教育を行ってきました。また、国際交流に注力し、モスクワ大学、北京大学、デリー大学など、世界46カ国・地域の141大学と学術交流を締結して学生の海外留学を積極的に推進。国連機関で世界の難民支援に携わっている人やHIV感染者支援等のために活躍する卒業生もいて、頼もしく感じています。2012年度には文科省グローバル人材育成推進事業にも採択され、昨年度、約700人だった海外留学体験者を2016年には千人（1学年の約6割）にしていく計画です。

また、既に経済学部で実績のあるIPを6学部（経済・経営・法・文・教育・工）に展開し、国際対応力を磨くとともに専門性を高めていきます。また、1年次を対象に海外留学に必要な英語力を培う英語プログラム、2・3年次を対象に就業力を上げるための英語プログラムなどを基軸に、海外修学体験や多言語教育など学生の知性と人間力を磨く多彩な取り組みを進めます。さらに2013年度は看護学部を開設し、2014年4月には国際教養学部を開設します。専任教員は8カ国・地域からなり、世界から多様でトップレベルの教授陣を揃えることができました。2013年9月に設置した「中央教育棟GLOBAL SQUARE」を新たな人間教育の世界的拠点として、時代を開く地球市民の育成を目指します。

創価大学学長 馬場善久

2013年9月にオープンした中央教育棟

英語教育

世界的視野で物事を考え地域に活かす

法人名 金井学園　大学名 福井工業大学

GLOCAL ＝ GLOBAL × LOCALのコンセプトのもとに福井工業大学では学びを提供しています。

従来から取り組んでいる教育活動に加え、地球規模の視野（グローバル）で見つめ、地域視点（ローカル）で行動するという「グローカル」な考えのもと、話すチカラ重視の英語教育プログラム『SPEC』、世界を視野に入れて活躍するプロフェッショナルになるための『キャリア教育』、世界基準で実践的に学ぶ様々な『プロジェクト』教育などの新カリキュラムを導入しました。

『SPEC』では、全学年のカリキュラムにネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を設置し、20人以下の少人数制で、継続的な英語力の向上を目指し、英語の得意な人は格段に飛躍でき、苦手な人は好きになれる環境を作ります。

月曜日から金曜日の5限目に「英会話カフェ」をインターナショナルセンターにて開催し、常駐するネイティブスピーカーの教員とのフリートークを楽しむことができます。英会話カフェのねらいは、文法にとらわれず、間違いを恐れず、まずは楽し

英会話カフェの様子

んでもらうこと。積極的に話すことで、コミュニケーションそのものへの苦手意識や拒否反応をなくしていくことが目的です。毎日50人以上の学生が訪れ、中には留学生もいます。様々な国の人が自由に交流できるフラットでフレンドリーな場所を提供しています。

毎年夏休みには、オーストラリアのサザンクロス大学で海外語学研修を実施します。ホームステイをすることにより現地の人との深いコミュニケーションや海外ならではの生活を体験しています。

理系の大学では珍しい「4年次の後期まで英語に触れる」という環境の中で、継続的にネイティブスピーカーの教員とかかわり、英語でのコミュニケーション力を鍛えることで、社会で即戦力となることを目指します。

英語教育

世界で即戦力となる人材育成を目指す

法人名 佐野学園　大学名 神田外語大学

神田外語大学は文部科学省平成24年度「グローバル人材育成推進事業」に採択されました。神田外語大学が「グローバル人材」育成のために行う6つの取り組みについて、紹介します。

1つ目は、英語で日本を学ぶ「Japan Studiesコース」を設置します。日本の伝統や文化を海外で英語を使って普及できる人材の育成を目的としたコースです。日本人学生と留学生との授業内での交流機会の創出、日本人学生の語学力、教養、自国の伝統を含めた深い文化観を涵養し、海外でも日本文化の全体を世界の中に位置づけながら理解し、それを伝えることができる人材を育成します。次に「少人数制授業の拡充」を進めます。授業をさらに少人数化へ、英米語学科の場合、英語必須科目は週7回。20人以下での編成により、グループワークの機会を増やし、ディスカッションやプレゼンテーションなど、実践的かつ自立学習を促すカリキュラムで学生の学習意欲を高めます。

そして、マレーシア、シンガポールなどアジア圏での英語留学を取り入れます。成長と発展を続けるアジアの国々で多

神田外語大学外観

文化共生、異文化を体感しながら生活することで、世界で即戦力として通用する人材育成を目指します。また、語学の自立学習をサポートする専任のアドバイザーが常駐する施設に、留学準備のためのモジュール（学習パッケージ）を新たに導入。学習目的、課題、手順、留学後の行動計画などを明確にし、充実した留学を実現させます。

さらに、神田外語大学ボランティアセンターを設置。その活動領域は、国際会議・地域小学校における英語教育の支援、国際スポーツイベント、文化・芸術イベント、空港接遇業務など多岐に及んでいます。最後に、グローバル時代のコミュニケーションに不可欠なプレゼンテーション能力を高めるためのコンテスト「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト（文部科学大臣賞対象事業）」を実施していきます。

BILANC TOPICS
財団のトピックスをご紹介

第2回理事会及び第2回評議員会を開催し、新理事及び新評議員が就任しました（みなし決議）。

▶ 第2回理事会

理事及び評議員の選任について、評議員会の決議の目的である事項として、理事長より評議員会へ提案することについて、理事及び監事の全員に対して2013（平成25）年7月10日、文書により提案を行いました。

その結果、7月22日までに理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また、監事の全員から文書により異議がない旨の意思表示を得ましたので、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

▶ 第2回評議員会

理事及び評議員の選任について、理事長より評議員の全員に対して2013（平成25）年7月22日、文書により提案を行いました。その結果、8月1日までに評議員の全員から文書により同意する旨の意思表示を得ましたので、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされました。

理事及び評議員の辞任に伴う後任者の選任について

	辞任（2013（平成25）年6月25日）	就任（2013（平成25）年8月1日）
理事	北元 喜朗（前北陸大学理事長） 八田 英二（同志社大学経済学部教授（前理事長））	櫛田 宏治（東亜大学学園理事長） 井上 琢智（関西学院大学学長）
評議員	蟻川 芳子（日本女子大学理事・評議員（前理事長）） 吉岡 博光（東京女子医科大学名誉理事長（前理事長））	大塚 吉兵衛（日本大学学長） 國枝 マリ（津田塾大学学長）

理事の任期　選任の日から前任者の残任期間となる2015（平成27）年度に開催予定の定時評議員会の終結の時まで
評議員の任期　選任の日から前任者の残任期間となる2017（平成29）年度に開催予定の定時評議員会の終結の時まで

BILANC Information
編集部からのお知らせ

皆様も学校法人の取り組みを紹介しませんか？

BILANC［ビランク］は、維持会員の皆様に親しみを持って手に取って読んでいただけるよう、効果的に情報発信することを目的とし、維持会員、関係各所に配布、当財団ホームページに公開しています。また今号から、維持会員の情報交流の場となるべく、10ページから掲載のとおり、維持会員の活動・取り組み等を紹介してまいります。

活動等を紹介していただける維持会員は、具体的な要項等をご案内しますので、是非、下記までご連絡ください。なお、掲載料はいただきません。

テーマ

- 特徴ある活動・施設
- 学生のカウンセリング
- 留学生受け入れ
- 復興支援　など
- 産学連携

執筆要項

- 見出し・・・20文字程度
- 本文・・・600文字～800文字程度

＊写真等の枚数、サイズによって変動いたします。

連絡先

公益財団法人 私立大学退職金財団 管理部
電話:03-3234-3361
メール:kanribu@shidai-tai.or.jp

column

年金はこれからどう変わる？ 2015年10月から共済年金と厚生年金が一元化

マネーライター
萬 真知子

退職金とともに定年後の生活を支える公的年金。公務員や私学教職員は「共済年金」に加入していますが、これが2012年8月に公布された「被用者年金制度一元化法」により、2015年10月から厚生年金に統一されます。公務員や私学教職員も民間サラリーマンと同様に厚生年金に加入することになるわけです。

では何がどうなるのか、押さえておくべきポイントを挙げて説明しましょう。年金というと誰にとっても気になるのは「何歳から」「いくら」受け取れるのか、それから「現役中の年金保険料負担はどうなるのか」という3点だと考えられます。これらについて、教職員から事務担当者への質問も寄せられるかもしれません。

まず「何歳から」ですが、一元化後も共済年金の場合と変わりません。生年月日が1949年4月2日以降なら、男女ともに満額の年金を受け取れるようになるのは65歳からです。そのうち生年月日が1961年4月1日以前の人については、生年月日に応じて60～64歳まで部分年金（報酬比例部分）が受け取れます。そして生年月日が1961年4月2日以降の人は、年金受給開始が完全に65歳からとなります。

保険料については注意が必要です。厚生年金保険料の料率は最終的に18.3%（労使折半のため自己負担は9.15%）まで引き上げられます。一元化の流れで共済年金の保険料率も18.3%まで引き上げられることになっています。私学教職員が加入する私学共済の場合、上限の18.3%に達するのは2027年です。それまで保険料率が毎年0.354%（自己負担は0.177%）ずつアップするため、仮に給与額が変わらなければ、手取額がだんだん減っていくことになってしまいます。そのことは理解しておきましょう。

（次回に続く）

監修　社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー　井戸美枝

編集後記

BILANC[ビランク] 第2号の発行にあたって

BILANC第2号では、旧来の財団報にはなかった維持会員ご担当者との座談会を実施し、また、こちらも初めてとなる維持会員相互の情報交流を目的とした、活動事例紹介のページ「維持会員通信」を設けました。

第1回目ということで、ご協力していただいた維持会員の皆様には、非常にご面倒をおかけしました。この場を借りてお礼申し上げます。活動事例の投稿につきましては、次号以降も掲載する予定ですので、今号をご覧いただいた会員の皆様も、是非、ご参加いただきたいと考えております。

次号からも、より広い関係者の方々に読んでいただけるように工夫したいと考えていますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

（常務理事　石川　武）

広報誌 BILANC［ビランク］2013 vol.2（通巻79号）
2013（平成25）年12月3日発行
発行者：公益財団法人 私立大学退職金財団
編集・制作：日経BPコンサルティング
デザイン：クワデザイン
印刷：大日本印刷
お問い合わせ、ご意見等は下記までお願いします。

公益財団法人 私立大学退職金財団 管理部
住所：〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25私学会館別館10階
電話：03-3234-3361（代表）
http://www.shidai-tai.or.jp/
E-mail:kanribu@shidai-tai.or.jp
無断転載を禁じます。Copyright ©2013 私立大学退職金財団

当財団元常務理事の鎌田義郎先生（慶應義塾元塾監局長）が、2013（平成25）年10月16日に逝去されました。
ご生前の功績に深く感謝するとともに、謹んで哀悼の意を表します。

（任期）
・理事　1984（昭和59）年3月（第1期）～1993（平成5年）3月（第3期）
・常務理事　1984（昭和59）年4月（第2期）～1993（平成5）年3月（第3期）

公益財団法人 私立大学退職金財団
広報誌 BILANC［ビランク］
2013 vol.2